

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	総務部 防災課	関連部課名	市民福祉部福祉課 消防本部総務課 建設部建築住宅課 建設部土木港湾課
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】			
施策名	防災			
地域の防災・減災意識の向上及び防災体制を強化するために、住宅等の耐震化の普及啓発や、地域防災組織における訓練強化、ボランティアの育成、公共施設の耐震化促進、防災機能の整備などの災害対策を推進するとともに、市民の生命や財産を確実に守るために、広域的な防災体制の強化、市内の迅速で活動能力が高い体制づくりなどの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●行政・地域・事業者が連携し、防災・減災に取り組む社会となっています。 ●市民の生命・財産を守るため災害に強いまちとなっています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 防災・減災意識の向上

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
家具転倒防止器具設置事業	8件	23件	80件
ブロック塀等撤去事業費補助	18件	18件	15件
防災教室出前講座の開催	55回	72回	24回
【建築住宅課】民間木造住宅耐震診断実施棟数(累計)	44件(2,257件)	32件(2,289件)	200件(2,489件)
【建築住宅課】民間木造住宅耐震補強及び段階的耐震補強助成事業(累計)	4棟(117件)	2棟(119件)	22棟(141件)

2 地域防災体制の強化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
ボランティアコーディネーター養成(ボランティアネット登録)	20人(45人)	隔年開催のため未開催(45人)	20人(65人)
【消防総務課】市民総ぐるみ防災訓練	参加人数1,000名	参加人数1,000名	参加人数1,000名
【福祉課】災害時要援護者避難支援体制マニュアル作成	要援護者支援マニュアル 福祉避難所設置・運営マニュアル整備	要援護者支援マニュアル 福祉避難所設置・運営マニュアル整備	個別支援計画作成

3 防災体制の強化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
地域防災計画の見直し	1回	1回	1回
樋門・防潮扉の操作体制の整備	樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し
職員の防災意識災害対応力の向上	避難所意見交換会の実施	避難所意見交換会の実施	業務継続計画(BCP)の策定

4 防災施設の整備

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
備蓄資機材の充実	トイレ102、毛布12,610、非常食32,638	トイレ112、毛布14,530、非常食32,788	トイレ122、毛布14,530、非常食 検討中
【建築住宅課】公共施設耐震調査	5件	0件	0件

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
防災教室等開催回数	目標値	24	24	24	50
	実績値	55	72		平成33年度
備蓄資機材の充実	目標値	避難者数×2食	避難者数×2食	避難者数×3日を目標指して増加	避難者数×3日
	実績値	32,638食	21,763食		平成33年度
木造住宅耐震診断目標達成率	目標値	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	実績値	22.00%	16.00%		平成33年度
木造住宅耐震改修目標達成率	目標値	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	実績値	20.00%	5.88%		平成33年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
防災教室等開催回数	防災教室は、市民、地域の防災意識向上を図り、自助・共助を啓発するものである。
備蓄資機材の充実	発災後3日間の避難者に対する非常食等の供給体制の構築。
木造住宅耐震診断目標達成率	$(\text{実施棟数} / \text{目標棟数}) \times 100$
木造住宅耐震改修目標達成率	$(\text{耐震改修実施戸数} / \text{目標棟数}) \times 100$

◆指標の分析

<p>○防災教室等の開催:平均月2回の開催を目標としているが、東日本大震災以後、目標値を大きく上回る開催ができ、市民の自助・共助の意識と防災・減災の意識が向上したと思われる。今後は、学校や保育園等でも開催し、さらなる防災意識の普及啓発を目指す。</p> <p>○備蓄資機材の充実:発災後3日間を乗り切るため、避難者に対する非常食等の供給体制の構築を目指す。</p> <p>○木造住宅耐震診断:昨年の件数減少を挽回するため、ローラー作戦の実施準備をしていたが、一旦内示を受けていた国費が8月半ばに吸い上げられてしまったため、断念せざるを得なかった。</p> <p>○木造住宅耐震改修:改修には多額な費用を要するため、業者との相談協議の際、工事見積額を見てあきらめる場合が多い。現在は上限90万円の補助を実施している。改修の件数が極めて少ないのも同じ原因からである。</p>

◆今後の方針

<p>施策の課題</p> <p>○備蓄資機材の充実:発災後の避難所内避難者や避難所外避難者の数を把握し、適正な備蓄量を算出し、適正な供給体制の構築が必要である。</p> <p>○移動系、同報系ともに防災行政無線のスプリアス(雑電波)対応が必要となってくる。デジタル化への移行タイミングを計りながら、今後、更新を計画していく。</p> <p>○木造住宅耐震診断:大規模地震の発生が予測されているにもかかわらず、一般的に地震災害に対する備えは不十分といった状態である。災害に対しての知識を高めるとともに、より一層の広報活動が必要である。</p> <p>○木造住宅耐震改修:平成24年度から耐震改修工事費とは別に設計費及び附帯工事費を含め上限90万円に改正されたが、耐震改修工事には多額な個人負担費用がかかるため、耐震改修件数も増えていない。</p>
--

<p>今後の施策展開</p> <p>○防災教室の開催、町別(自主防災組織別)防災マップの作成支援。</p> <p>○業務継続計画(BCP)の策定。</p> <p>○避難所運営を円滑に行うため、学校、総代、市職員等との意見交換会を実施。</p> <p>○関係機関との各種協定の締結。</p> <p>○備蓄品の適正化。</p> <p>○木造住宅耐震診断:耐震診断に関心のある建物所有者は既に早い時期での申込みを済ませている。その他の対象者へ今後、幅広い広報活動を検討するなど、申込者の増加を図る必要がある。</p> <p>○木造住宅耐震改修:国、県の補助については、前年度実績に基づき補助金が決定するため、より一層の広報活動を行い、耐震化促進率を上げることや、新たな補助制度構築を検討する。</p>

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	<p>○防災教室等の開催: 概ね計画どおり進行している。</p> <p>○備蓄資機材の充実: 備蓄品及び薬剤に関して品目・数量の適正化を図る必要がある。</p> <p>○災害情報伝達手段の更新: 無線機器等の更新について検討していく必要がある。</p> <p>○木造住宅耐震診断: 市民の中に「耐震性が低いと知らされても改修費用は捻出できない。怯えながら生活したくない」といった意見が多く診断件数が伸び悩んでいる。耐震診断、耐震改修とセットで考える必要がある。</p> <p>○木造住宅耐震改修: 実際の改修費用は安くても300万円程度であるのに対し、90万円の補助金で全てが賄えるのではないかと考える所有者も多く、そのズレが実施件数の少なさ、申込み後のキャンセルの多さに繋がっている。耐震化をできる限り支援するため様々な広報、啓発活動を行っているが、なかなか促進には結びつかない現状である。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>業務継続計画(BCP)や避難所運営マニュアルなどを順次作成し防災体制の整備を行っているが、新たな被害をもたらす地震の発生により、その都度、計画やマニュアルの修正が必要となり、全体的に業務の遅れが見受けられる。</p> <p>防災課が行う防災教室や出前講座、各地で起きている地震や豪雨により、市民の防災・減災対策や自助・共助の意識の向上が見られる。今を良い機会として、市民への周知を図る必要がある。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施 計画
3-9	防災課	110	地域防災計画、各種マニュアル等整備事業	1	6,413	0.75	B	ア	1-4	×
3-9	防災課	111	防災行政無線・MCA無線管理運営事業	7,273	2,706	0.40	B	ウ	—	×
3-9	防災課	112	防災設備・資機材充実事業	11,974	3,557	0.50	B	カ	1-4	○
3-9	防災課	113	防災訓練事業	0	3,012	0.35	B	カ	1-4	×
3-9	防災課	114	地震防災啓発事業（防災講演会、出前講座、防災展、HP更新）	40	4,444	0.50	B	カ	1-4	×
3-9	防災課	115	家具転倒防止器具設置事業	250	1,605	0.25	A	カ	1-4	×
3-9	防災課	116	ブロック塀等撤去補助金交付事業	1,397	1,726	0.25	B	オ	1-4	×
3-9	防災課	117	国民保護関連事業	0	1,102	0.15	A	ア	1-4	×
3-9	防災課	118	東日本大震災被災地域支援事業	573	1,102	0.15	A	カ	1-4	×
3-9	防災課	119	災害対策本部運営事業	455	3,862	0.45	A	カ	—	×
3-9	土木港湾課	333	急傾斜地崩壊対策負担金事業	4,235	3,348	0.63	A	ア	—	○
3-9	建築住宅課	357	民間非木造住宅耐震診断事業	0	1,701	0.20	B	オ	—	○
3-9	建築住宅課	359	公共施設耐震調査事務事業	0	2,304	0.30	B	イ	—	×
3-9	建築住宅課	360	民間木造住宅耐震診断事業	1,481	4,650	0.60	B	オ	—	○
3-9	建築住宅課	361	民間木造住宅耐震補強助成事業	1,500	2,706	0.40	B	オ	—	○
3-9	総務課	466	消防団事業	50,318	13,882	1.80	B	ア	1-2	○
3-9	総務課	467	消防施設整備管理事業	28,976	10,668	2.05	B	ウ	1-2	○
3-9	総務課	468	防災関連事業	6,310	12,733	2.05	B	カ	1-2	×
3-9	予防課	469	防火対策事業	1,434	26,415	4.80	B	カ	1-4	×
3-9	予防課	470	女性防火クラブ・少年消防クラブ運営事業	875	12,795	1.80	A	カ	1-4	○
3-9	予防課	471	防火思想の普及	228	8,975	1.40	A	カ	1-4	○
3-9	消防署	473	自主防災会指導事業	5,806	107,101	18.00	B	ア	—	○